

博士論文

中国における応用型人材育成の改革

—地方民営高等教育をコアとしたローカルシステムに焦点を当てて—

(要約)

曹 蕾

広島大学大学院国際協力研究科

2022年3月

## 【論文要約】

### 第一章 中国の地方都市における応用型人材創出システムの勃興と民営高等教育の参入

近年、中国の地方都市で増加傾向にある民営高等教育システム内で三分岐してきた 3 類型の機関である、「独立学院」、「民営学院」および「民営職業技術学院」において、地方の経済発展の原動力である産業の勃興と成長をめぐる応用型人材育成システムの改革が進められてきた。本研究では、これら 3 カテゴリーの民営高等教育機関が、これまで人材創出のうえで問題であった需要とのミスマッチを解消しつつ、それぞれの優位性を反映させた新たな応用型人材を生み出すような主体的改革を考察したうえで、改革の結果として構築された応用型人材育成のローカルシステムのあり方の解明を目的とした。

2014 年 6 月、中華人民共和国国務院（以下：国務院）『現代職業教育を加速的に発展させる決定』、教育部、国家発展改革委員会、財政部など 6 部門『現代職業教育システム作成計画（2014-2020 年）』が発表された。高等職業教育の構造改革が本格的に展開され、地方における民営高等教育機関および一部の公立本科大学（日本の学士課程に相当する 4~5 年制大学）を、地方への応用型人材創出に資する高等職業教育機関に改革転換する方針が打ち出された。このうち、3 カテゴリーの民営高等教育機関は、地方産業競争力の強化の実現に向けた応用型人材育成の改革に取り組んできた。しかしながら、民営高等教育における応用型人材育成改革の実現に関しては、実施基準や施策などの遵守すべき法令がなく、各機関は自ら考え、かつ主役となって改革にたどり着くまでに、創意工夫を凝らしつつ、新たな応用型人材育成モデルを導入してきた。よって、それら改革実施で最も重点が置かれた点は、三分岐した地方の民営高等教育機関が、地方産業界ニーズに向けて求められる応用型人材育成の改革過程において、それぞれに自ら旧来の人材育成にあった課題を踏まえ、いかに比較優位性を反映させた新たな応用型人材育成へと変わりうるのか、という人材育成システムの主体的な転換を詳細に試みることでありと考えられる。また、2014 年を皮切りに、各カテゴリーの地方民営高等教育機関は、政府の応用型人材育成改革の政策を具現化した結果、本稿で明らかにされたローカルシステムを構築してきた。現在、地方で肥大化している民営高等教育によってローカルシステム化された応用型人材創出は、地方産業の多様化に伴い、求められる人材の多様化も進展したなか、その実情がいかなるものか、とりわけこれまで指摘されてきたミスマッチ問題の解消に役立っているのか、包括的な視点をもって描かれる必要がある。

先行研究より、近年、中国の地方都市で増加傾向にある民営高等教育システム内で三分岐してきた 3 類型の機関である、「独立学院」、「民営学院」、「民営職業技術学院」において、地方の内発的発展をめぐるローカル人材育成システムの改革が進められていることが把握できた。これらの研究は、民営高等教育における人材育成改革の取り組みに関する現行制度上の特徴が議論の中心を占めてきたことから、断片的な制度理解にとどまっている。そのため、地方民営高等教育を取り巻く産業界の人材ニーズというものに即応しうる応用型

人材育成システムを主体的に形成してきた改革プロセスに関する分析・考察は希薄である。一方、中国の地方産業・雇用企業のマクロ的動向を振り返るならば、高等教育における人材育成と仕事との適切な連関性を捉える新たな枠組みが構築されている。しかし、民営高等教育の人材育成をめぐる需給構造自体が大きく変貌しているにもかかわらず、改革された人材育成は従来の枠組みと比べ、地方の産業や雇用企業ニーズに対していかなるインパクトを遂げているのかは、明らかになされていない。なお、そうした課題に対する分析視座はいまだに確立されていないのである。本研究の焦点は、地方民営高等教育における人材育成システムの改革および、それによって引き起こされた地方雇用企業における人材ニーズへのインパクトの変容にある。

そのため、3カテゴリーの民営高等教育機関を人材育成システム改革の主体と定義し、人材育成システムの中心に据えられる人材育成教育の変容を分析視点とし、それぞれの民営高等教育機関において行われた人材育成システム改革の構造的特徴を実証的に分析する。また、地方の雇用企業を人材需要側の主体とし、出口にある人材活用の状況を、民営高等教育による人材育成のもたらすインパクトのあり方として理解している。

## 第二章 中国民営高等教育の三分岐システムに関わる応用型人材育成の研究手法と調査の概要

第一章で述べた応用型人材創出システムの勃興を踏まえたうえ、Clarkの高等教育システム論によって、中国の「独立学院」、「民営学院」および「民営職業技術学院」という3カテゴリーの機関を有する民営高等教育システムの人材育成改革のあり方を研究する際には、三分岐したプライベート・セクター内における変化を探求しなければならなかった。本研究では、地方高等教育のプライベート・セクターにおける応用型人材育成改革を、①「プライベート・セクターを構成する3機関がいかなる改革の方向と乗り物、すなわち、主体的改革アプローチを用いて、従来から抱えていた内部の課題に加え、自らの強み・特色を通じた市場との親和性を築きながら応用型人材育成改革にたどり着いたのか」、②「3機関がそれぞれにいかなる性格をもって応用型人材育成に対して柔軟に適応できたのか」という2つの側面において考察することに焦点を当てた。

そこで、筆者は中国北部に位置する河北省の民営高等教育機関を主たる調査対象として、2017年2月から3月にかけてと、2019年10月から11月にかけて現地調査を2回に分けて実施した。第一回の調査（2017年）で、河北省にある36校の民営高等教育機関（独立学院16校、民営学院8校、民営職業技術学院12校）の中で、2016年度卒業生の就職率において平均水準に近いと考えられる事例対象校を、各カテゴリー2校ずつ選択した。これら調査対象校を選定した後、各対象校における特定学部の教務部から取得した2017年度の人材育成ガイドブックや当年度の卒業生進路・就職に関するレポートを通じ、それぞれの設定した人材育成目標やそれに向けた教育課程、各機関卒業生の就職状況などを考察した。

また、第二回の調査（2019年）で、各対象校それぞれにおける新たな人材育成の状況を

考察したうえで、各校における一部の学部の教務部学務課長 1 名と専任教員 2 名、計 18 名を対象に、「貴大学は応用型人材育成モデルの導入に対していかなる改革をしたのか」についてインタビュー調査協力を依頼した。その後、筆者は、河北省の代表的な伝統・新興産業（建設業、情報技術サービス業など）に携わる企業の中から、民営高等教育機関出身の卒業者を採用した経験がある私営・自営企業 3 社、集団所有制企業 3 社、国有企業 3 社、計 9 社を選定した。また、これら河北省の私営・自営企業 3 社、集団所有制企業 3 社、国有企業 3 社よりそれぞれ 2 名ずつの人事担当者、計 18 名を対象とし、民営高等教育人材創出への評価についてインタビュー調査協力を依頼した。インタビューは、協力者の希望する日時に各対象企業にて実施し、1 人当たりの面談時間は 1 時間程度とした。聞き取りの手法は、半構造化インタビューを採用し、「採用された民営高等教育出身の人は仕事においていかなる特性と問題点を持っているのか」を中心に聞き取りを行った。

### 第三章 中国民営高等教育発展の歴史と画期的な 2014 年

第三章においては、まず、高等教育大衆化の国際的動向を踏まえ、中国民営高等教育制度の背景と発展を概観した。Martin Trow の高等教育の大衆化過程に関する理論によれば、経済成長に伴う高等教育への需要が拡大し続けると、それに応じて高等教育の基本構造と全体像が調整、再構築されることになる。中国で高等教育が大衆化段階に入ったのは、第一章で述べた 1978 年の改革開放が実施された以降である。改革開放以降、中国は高度な経済成長を遂げてきたとともに、当時の政府が推進した教育管理体制改革によって、高等教育機関への入学者数は 1985 年の 61.9 万人から、1993 年には 92.4 万人に増加した。その中で急速に生成、拡大しつつある民営高等教育機関のうち、一部の運営者が政府の関連管理体制の不備による経済的利益を得るために、卒業証明書を無差別に発行しており、大学管理運営の面において教育の質の低下を招いた。これにより、2002 年 12 月に第 9 回全国人民代表大会常務委員会が『民営高等教育促進法』を公布した。こうした民営高等教育における正式な登場と分岐は、中国高等教育システムの機能分化を促進し、その構造的変化をもたらした。伝統的な公的機関とは異なり、民営高等教育機関は従属的な地位から脱却し、高等教育システムの中で独自の新しい市場を徐々に開拓してきた。

21 世紀初頭より、中国で職業教育は一定の技術・知識を持つ専門技術労働者を解決する最も優れた方法であるといわれている。これにより、2014 年に提唱された現代職業教育の発展の加速という方針は、党中央委員会と国務院が立てた主要戦略計画の方向性でもあり、イノベーション主導の発展戦略の綿密な実施の指針でもある。そのうち、地方民営高等教育における人材育成改革のプロセスでは、政府、民営高等教育、市場はもはや互いに独立した主体ではなく、3 者が相互に作用して相乗効果を発揮し、人材育成プログラムの策定やプラットフォームの構築、資源の統合、目標の達成に協力し、最終的に利益を得ることになる。つまり、2014 年『現代職業教育システム作成計画（2014-2020 年）』の実施から 2019 年にかけて、地方の民営高等教育機関が行った人材育成改革のプロセスに焦点を当てて、3

カテゴリーの機関がいかに各機関における従来の人材育成にあった課題への対応、それぞれの強み・特色を生かした地方企業との親和性の構築によって、いかなる新たな応用型人材育成システムを立ち上げたのかを明らかにするのは、高等教育・職業教育改革の歴史上において重要な研究価値をもつと考えられる。

#### 第四章 民営高等教育に係る人材育成政策の変遷

第四章では、民営高等教育が応用型人材モデルを導入するにあたって、従来の人材育成システムに対する主体的改革を行ったという結論の政策的文脈を明らかにした。とりわけ、高等教育人材育成の時代的な背景において、地方民営高等教育の行った人材育成システム改革の位置づけという部分にアプローチするためには、これまで行われてきた民営高等教育に係る人材育成政策という面を見ていかななくてはならなかった。

中国地方の民営高等教育においては、2010年『国家綱要』の施行に伴い、産学研連携による応用型人材、さらに『中国製造 2025』における素質の高い専門技術人材の育成を目指す高等職業教育を軸にし、地方都市間を対象とした均衡ある発展に寄与するよう、人材育成に関する方向性の指示が中央政府から、具体的な推進方策が地方政府に求められるようになったといえる。しかし、政府が民営高等教育全体において応用型人材を育成するという方向性を明確に示したものの、「民営」であるという理由で、上記の方向性に沿っているかという国のチェックが入ったわけではなく、その結果、生み出された人材が、各カテゴリーの民営高等教育機関が定めた教育方針あるいは内容に委ねられることとなり、各校における自主的な改善・発展を促すことに取り組む姿勢を示したものであることが分かった。つまり、本研究で明らかにすべき民営高等教育における主体的な改革はその史上初の改革といえよう。

#### 第五章 地方民営高等教育における主体的人材育成改革のあり方

第五章では、この知見を踏まえ、各節において三分岐システムにある調査校の概要、それら機関が行ってきた改革のプロセスを「従来の人材育成モデルの直面した課題」、「人材育成モデル改革のアプローチ」および「新たな研究者主導型応用実務人材育成モデルへの遷移」という3段階に分けた。そして各段階における専門分野の開設、人材育成目標の設定、カリキュラムの編成、および教師陣の養成という4つの側面から述べていきたい。

まず、かつて母体大学によって人材育成一般が統制されていた独立学院は、母体となる国公立大学における教育資源が共有される「親子関係」(潘 2018)があるものの、2015年応用型人材育成モデルの導入がもたらした改革を皮切りに、人材育成改革を始めた。つまり、応用型人材育成の受け入れにより、人材育成の課題を抱えていた独立学院の改革をしなければならなくなった状況が、一因としてある。そして、母体大学への過度の模倣に陥った迷走から脱け出そうとした傾向が濃厚である。こうした改革が進む中で、独立学院は、在籍学生や卒業生の声への理解によって、これまで依存してきた既成規範と向き合いなが

ら、自らの人材育成との不適合な仕組みを見直していた。また、母体大学が科学技術人材を育成するという影響により、もともと市場との距離が遠かった独立学院では、教員たちが、企業現場へ踏み込んだ形で、現場に根ざした人材育成教育を実施しようとしている。よって、独立学院は改革前の母体大学を模倣する人材育成教育を打破する、模倣打破型と呼ぶことができるだろう。次に、三分岐システムで最も新しく、大学運営上、脆弱でありながらも人材育成の輩出を求められる民営学院の改革では、昇格後わずか 3 年でコスト削減のため旧来型の人材育成を踏襲したが、その後専門分野のブランド化を進めながら、地方産業構造に即応しうる人材育成へと切り替える主体性を持つようになった。最後に、民営職業技術学院は、独立学院、民営学院の大学から企業側へと歩み寄るのではなく、企業現場で働く実務者を大学に招聘して共同参画するという自立発展性を用いた。こうした改革方法を通じ、民営職業技術学院は、専任教員が少ないという大学の短所を補うために、良好な協力関係を持つ企業側からの指導や共同計画を用いる採長補短型の自立発展を遂げたと考えられる。

以上より、地方の民営高等教育機関は、応用型人材育成モデルの導入にあたって、自力かつ積極的に従来の課題に対応、解決した。本研究が明らかにした 3 つの類型の自立発展性は、地方市場で実質的に求められる応用レベルの人材像との親和性を重視する民営高等教育改革のあり方であり、自機関の比較優位性を活かそうとする人材育成改革となって具現化された。よって、中国政府は各種の地方産業に適合する専門分野の開設、各専門分野におけるカリキュラムの編成、地方企業に就職した経験のある教員の雇用を通じ、地方産業界との親和性を深めようとする 3 つの類型の自立発展性に基づき、地方が求める応用型人材ニーズに対応できる高等教育の発展に向かうという構図を描いているだろう。

## 第六章 地方企業の視点からみた民営高等教育における人材創出の変容

第六章では、地方企業の視点から民営高等教育の応用型人材と各産業に携わる地方労働市場の関係を捉えた。その際、次の 4 つの課題を取り上げた。第 1 に、三分岐システムにおいて、改革前における民営高等教育卒業者の初職就職と地域間移動の連関がどういった構造に支えられていたか、また改革後にいかなる構造変動を遂げてきたか、という点であった。第 2 と第 3 に、民営高等教育卒業者の産業別就職状況の変容がいかなるものかを明らかにするため、2016 年から 2020 年にかけての卒業生進路・就職に関するレポートにおける産業別就職先と初任賃金という指標を通じ、就職状況の趨勢と民営高等教育人材育成システムとの関係を検討した。第 4 に、改革前後の民営高等教育の生み出す人材と各産業に携わる地方労働市場の関係がいかなるものか、という点であった。

分析結果をまとめると、地方民営高等教育の人材育成において多くの地元出身者を引き付けるローカルシステムが形成されている。一方、大都市出身の者は少ないが、主に河南省都である鄭州市のような河北省近隣の中核都市からの進学者が多い。河北省の民営高等教育機関は新入生募集にあたって、各専攻の募集定員が主に河北省に限られるという地域

制限の影響があるため、大多数の地方出身者が入学、高校より上の段階の教育を受けた人材を創出する機能を持っている。地方に留まらずに、北京や天津などの大都市への人材移動の割合が少なく、地方人材が大量に流出するのを抑制させることに民営高等教育の人材創出が奏功していることが分かる。また、明らかにされた地方民営高等教育の卒業者の初任賃金推移、および6.3における産業別就職状況の変容を通じて、本研究の対象校であった民営高等教育機関は、地方産業界の特性に呼応しようとした多様な専門分野の人材創出において機能しているのみならず、それら卒業生の平均初任賃金の変容によって、形成される人材が労働市場で発揮する価値が増加傾向にあることも考察できる。そして、これら地方民営高等教育機関は、主に地方労働市場において主な経済・雇用を支える担い手として私営・自営企業といった小規模企業に対して、地方公立大学の支えきれない人材創出機能が働いていると考えられる。さらに、改革後の民営高等教育によって創出された人材が地方企業に雇用された後は、以前よりは、企業内で評価される人材となる例も出てきている。これまで、地方の公立大学出身の人材と民営高等教育機関出身の人材とでは、かなりの格差があると考えられていたが、改革以降、萌芽的ではあるものの、人材の質としての格差は縮まる傾向に向かい始めていることが指摘できる。

## 第七章 中国の地方民営高等教育における応用型人材創出のローカルシステムの構築

これまで時代の要請に呼応した応用型人材育成を、地方の民営高等教育が担うという事象は、アメリカや日本、ドイツなどの先進国において確認できる。これら過去の事例と異なり、中国の発展や調整過程で生じた民営高等教育の三分岐システムは、地方生まれ地方育ちで、これからは地方のみならず、中国全国の経済・産業発展において大きな原動力となり始めている。このような三分岐システムによって構築されてきたローカルシステムは、費孝通氏が提示した内発的発展論における、「蘇南モデル」が発足して以来、地方の産学官を取り巻く人材育成に焦点に当てた地方開発モデルの延長線上に位置づけられうるものとなっている。地方の民営高等教育機関は、産業界の需要と、地方産業界と民営高等教育機関をつなぐ応用型人材連携のダイナミズムに基づいて、柔軟な調整を行う新しい方法を提供し、ローカル人材循環システムの一翼を担い、中国の経済・産業発展における新たな優位性の構築に貢献するようになってきている。本研究では、費による内発的発展論のあり方の延長線上に位置づけられうる発展形態として仮説的フレームワークに留めておくが、今後大いに研究が進められるべき課題であると考えられる。つまり、中国高等職業教育の高度化・多様化が進むという状況の中で、特に近年、地方で増加傾向にある民営部門の高等職業教育改革のあり方を捉え、その分析枠組みを提示することを試みたのは、これから中国経済の行方を左右していく地方の応用型人的資本の展開において、既存の地方研究の限界を打破し大きな研究の価値を創出できる、と言っても過言ではない。

また、今日において形成された地方の民営高等教育三分岐システムが創出する人材ダイナミズムは、地方産業界と民営高等教育とを架橋する人材調整機能が、地方が求めるロー

カル人材循環システムを担い、中国の国際競争の新たな優位性を構築することに貢献している。中国が世界第二位の GDP を実現し、BRICs の一角を担うには、北京や上海の発展だけでなく、地方の人々の購買力の向上、内需の拡大が不可欠である。応用型人材とその循環を高度化・効率化し、生産と内需を伸長させてきた民営高等教育の役割がきわめて大きいことが示唆される。そして、民営高等教育の発展は、本研究で取り扱った河北省だけでなく、全中国的な傾向であり、将来的には、本研究の枠組みを波及させ、内陸南部と内陸北部など、経済的振幅が大きいと思われる別の地域群を研究対象の視野に入れて、中国全体におけるローカルシステムの進展により応用範囲が広がる研究を継続させていくことが望まれる。